

## 第4期末 (2024年2月20日)

基準価額	15,241円
純資産総額	87百万円
騰落率	33.7%
分配金	0円

# ニッセイ日経225高値参照型 アロケーションファンド

【愛称】 かいまし225

追加型投信 / 国内 / 資産複合

## 運用報告書(全体版)

作成対象期間: 2023年2月21日~2024年2月20日

第4期(決算日 2024年2月20日)

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

## 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド」は、このたび第4期の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象の異なる2つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式および債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 運用経過

2023年2月21日～2024年2月20日

## 基準価額等の推移



第4期首	11,399円	既払分配金	0円
第4期末	15,241円	騰落率(分配金再投資ベース)	33.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■基準価額の主な変動要因

## &lt;上昇要因&gt;

- ・2023年4月から6月にかけて、日銀が金融緩和策を維持したことや米債務上限問題に対する懸念が後退したことなどから、投資家のリスク選好的な動きにより国内株式市場が上昇基調となったこと
- ・11月から当期末にかけて、米国の追加利上げ懸念が後退したことや日銀が金融緩和策の維持を決定したことを受けて、投資家のリスク選好的な動きにより国内株式市場が上昇基調となったこと

## &lt;下落要因&gt;

- ・9月から10月にかけて、米国の金融引き締め長期化への警戒感が高まったことや中東情勢の緊迫化などを受けて、投資家のリスク回避的な動きにより国内株式市場が下落基調となったこと

組入資産	組入比率	騰落率
国内株式	71.2%	42.3%
国内債券	28.8	△ 0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 各資産は、国内株式がニッセイ日経225インデックスマザーファンド、国内債券がニッセイ国内債券インデックスマザーファンドです。以下同じです。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	101円	0.770%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は13,141円です。</p>
(投信会社)	( 49)	(0.374)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 49)	(0.374)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.011	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	( 1)	(0.011)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	103	0.782	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

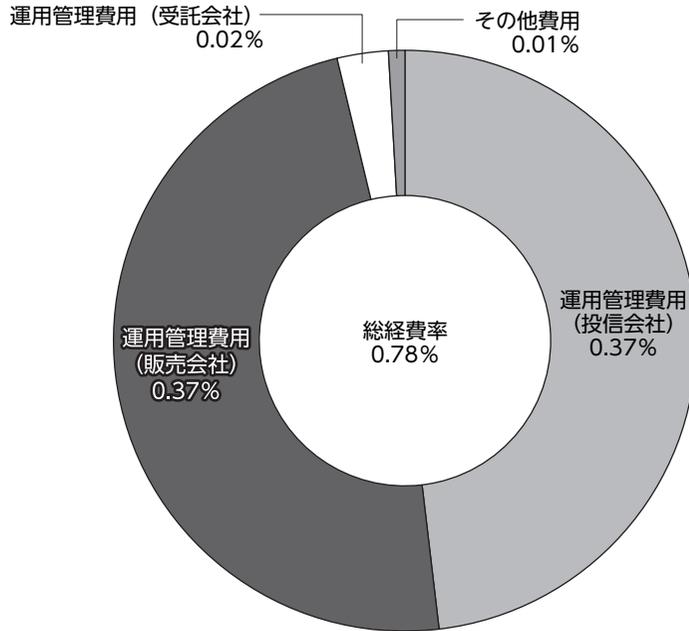
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.78%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 投資環境

### ■国内株式市況

当期の国内株式市場はおおむね上昇基調で推移しました。

期初以降、欧米における金融引き締め長期化懸念が後退したことや、日銀の金融緩和の現状維持により市場に安心感が広がったことから株価は上昇しましたが、2023年3月中旬に米地銀の経営破綻や欧州大手投資銀行の信用不安等に伴う欧米金融システムに対する懸念を受けて下落しました。

3月下旬以降は外国人投資家の買い越しや東京証券取引所が株価純資産倍率（PBR）の低い企業に資本効率や株価を意識した経営を求めたことによる日本企業の資本コスト意識の高まりなど、国内独自のポジティブ要因に加えて、米経済の軟着陸（ソフトランディング）への期待感や人工知能（AI）ブームによる世界同時株高の追い風を受けて株価は上昇基調で推移しました。

7月に入ると米金利の上昇や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の運用柔軟化等、金融政策への思惑が交錯し株価は上下する展開となりましたが、その後、9月中旬にかけては米追加利上げ観測の後退を背景に上昇しました。9月下旬から10月末にかけては米金利の上昇を受けて株価は下落しましたが、11月に入ると日銀の金融緩和姿勢の継続が示唆されたことや米金利が低下したため株価は上昇する展開となりました。その後は円高の進行などから下落する場面もありましたが、年明け以降は米株高や円安に加えて、海外投資家の買いや新しい少額投資非課税制度（NISA）に伴う資金流入への期待感等を背景に株価は大きく上昇し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

### ■国内債券市況

10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、おおむね横ばいで推移した後、2023年3月中旬に日銀が金融緩和の現状維持を改めて示したことから金利は低下しました。4月下旬の日銀金融政策決定会合において金融政策の現状維持が発表されたことで6月末まで緩やかに低下しましたが、7月に入ると内田日銀副総裁のインタビューや日銀の物価上昇率の見直し引き上げ報道等から金融政策の修正観測が高まり金利は大きく上昇し、その後も米金利の上昇を受けて上昇基調で推移しました。

9月上旬には植田日銀総裁のインタビューをきっかけに金融政策の修正観測が強まり、金利は上昇基調となりましたが、11月に入ると米金融引き締め長期化観測が後退したことなどを背景に金利は低下しました。2024年1月中旬以降は、堅調な米経済指標や米連邦準備制度理事会（FRB）高官の早期利下げ期待をけん制する発言などにより米金利が上昇する中、国内金利も上昇基調となり、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

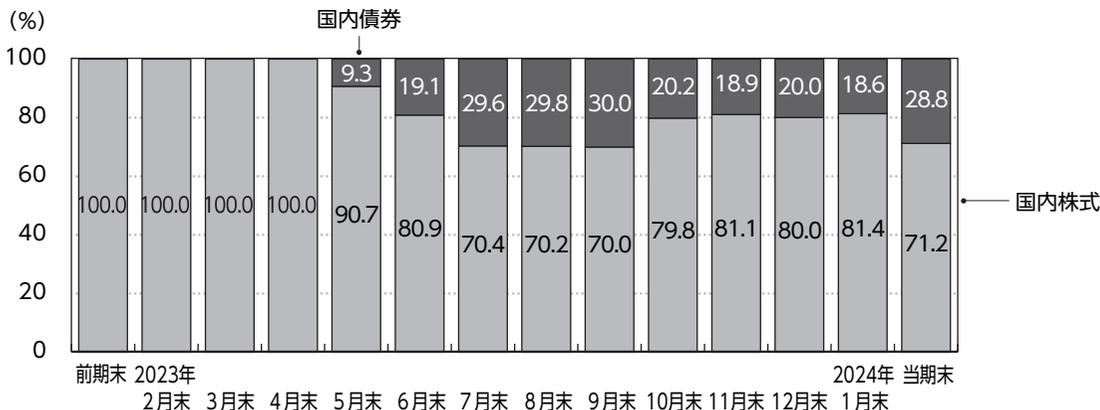
## ポートフォリオ

### ■当ファンド

投資対象の異なる2つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式および債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当ファンドは、日経平均株価の下落局面では国内株式（日経225インデックスマザーファンド）の組入比率を引き上げ、上昇局面では同組入比率を引き下げます。4、5、6月末に戻り売り水準に達したことから国内株式の組入比率を引き下げました。その後、9月末に買い増し基準に達したことから同比率を引き上げた後、1月末に戻り売り水準に達したことから同比率を引き下げ、当期末まで維持しました。

【資産別組入比率の推移】



(注) 比率は対組入マザーファンド評価額比です。

### ■各マザーファンド

#### <ニッセイ日経225インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

また、資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

#### <ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

\*ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## ベンチマークとの差異

当ファンドは、投資対象の異なるマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式および債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。  
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年2月21日～2024年2月20日
当期分配金(税引前)	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,621円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■当ファンド

投資対象の異なる2つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式および債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

当ファンドは、日経平均株価の最高値からの下落率や同株価の動向に基づき資産配分を変更します。日経平均株価の下落局面では国内株式の組入比率を引き上げ、上昇局面では同組入比率を引き下げます。

### ■各マザーファンド

#### <ニッセイ日経225インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

#### <ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■ 組入ファンド

	第4期末 2024年2月20日
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド	71.2%
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	28.8

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■ 純資産等

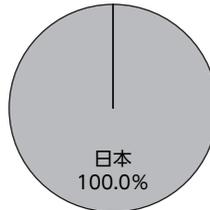
項目	第4期末 2024年2月20日
純資産総額	87,522,098円
受益権総口数	57,427,202口
1万口当たり基準価額	15,241円

(注) 当期間中における追加設定元本額は23,164,828円、同解約元本額は21,393,436円です。

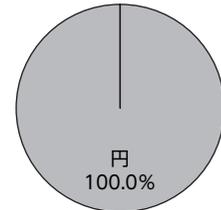
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



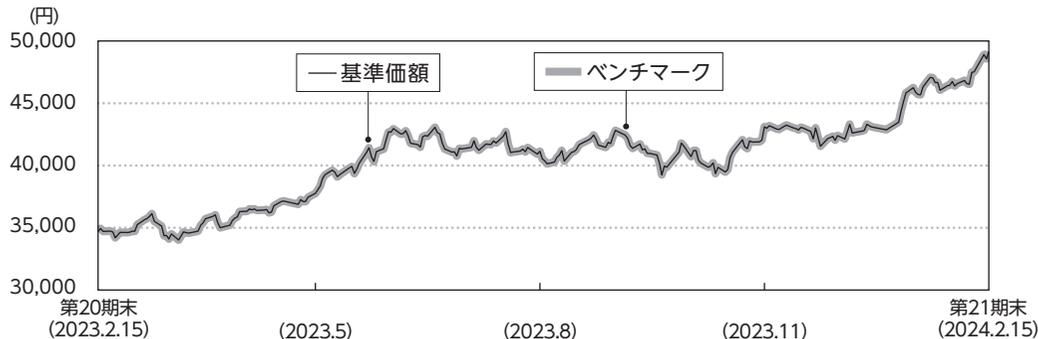
### ■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年2月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ日経225インデックスマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

### ■ 上位銘柄

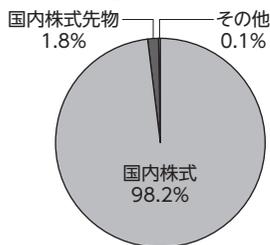
銘柄名	通貨	比率
ファーストリテイリング	円	10.7%
東京エレクトロン	円	9.1
アドバンテスト	円	4.8
ソフトバンクグループ	円	4.4
信越化学工業	円	2.6
KDDI	円	2.3
TDK	円	2.0
テルモ	円	1.9
ダイキン工業	円	1.8
NK225 先物 0603月 買	円	1.8
組入銘柄数		226

### ■ 1万口当たりの費用明細

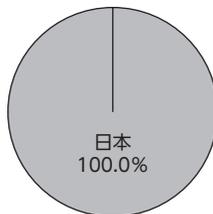
2023.2.16～2024.2.15

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

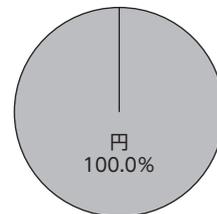
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



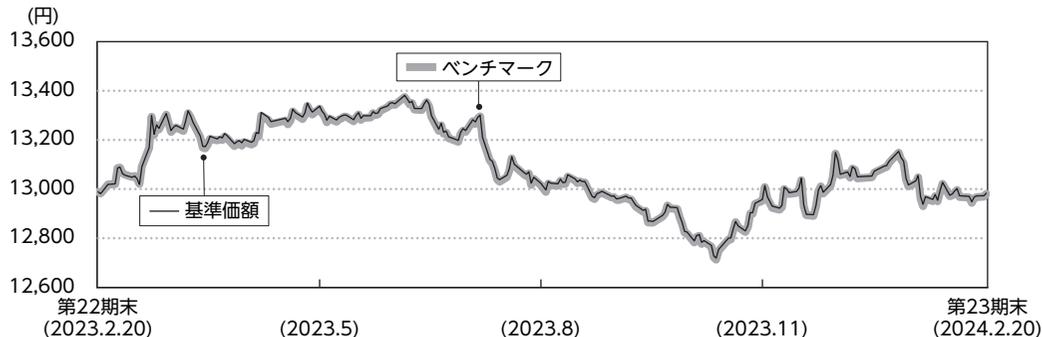
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年2月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

## ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

### ■ 上位銘柄

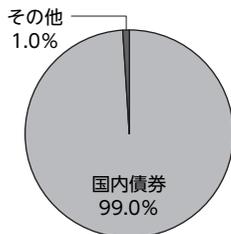
銘柄名	通貨	比率
第358回 利付国債 (10年)	円	7.5%
第350回 利付国債 (10年)	円	7.5
第134回 利付国債 (20年)	円	7.5
第160回 利付国債 (20年)	円	6.6
第158回 利付国債 (5年)	円	6.1
第452回 利付国債 (2年)	円	5.9
第148回 利付国債 (20年)	円	5.6
第176回 利付国債 (20年)	円	5.3
第 46 回 利付国債 (30年)	円	5.0
第 90 回 利付国債 (20年)	円	4.9
組入銘柄数		36

### ■ 1万口当たりの費用明細

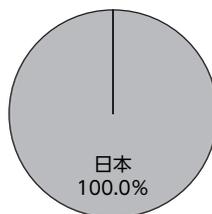
2023.2.21~2024.2.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

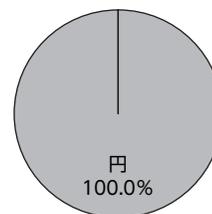
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2024年2月20日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金				
(設定日)	円	円	%	円	%	%	%	百万円
2020年10月1日	10,000	-	-	10,000	-	-	-	1
1期(2021年2月22日)	12,003	0	20.0	12,003	69.3	2.3	28.2	1
2期(2022年2月21日)	11,041	0	△ 8.0	11,041	86.5	3.5	9.9	29
3期(2023年2月20日)	11,399	0	3.2	11,399	98.4	1.6	-	63
4期(2024年2月20日)	15,241	0	33.7	15,241	69.7	1.6	28.5	87

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率
	円	%	%	%	%
(期首)2023年2月20日	11,399	-	98.4	1.6	-
2月末	11,368	△ 0.3	98.1	1.9	-
3月末	11,714	2.8	96.8	3.2	-
4月末	12,049	5.7	97.5	2.5	-
5月末	12,825	12.5	88.4	2.3	9.2
6月末	13,626	19.5	79.0	1.9	18.9
7月末	13,559	18.9	67.4	2.9	29.5
8月末	13,367	17.3	68.8	1.4	29.5
9月末	13,176	15.6	67.6	2.4	29.8
10月末	12,825	12.5	76.3	3.5	20.1
11月末	13,746	20.6	79.3	1.7	18.8
12月末	13,754	20.7	78.4	1.6	19.8
2024年1月末	14,655	28.6	78.4	3.0	18.5
(期末)2024年2月20日	15,241	33.7	69.7	1.6	28.5

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年2月21日～2024年2月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	8,398	32,771	14,056	56,645
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	28,290	37,320	8,888	11,539

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	85,935,492千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	319,564,258千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年2月21日～2024年2月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年2月20日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	18,268	12,610	62,334
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	—	19,401	25,189

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ日経225インデックスマザーファンドが83,158,490千口、ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドが57,063,526千口です。

投資信託財産の構成

2024年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	62,334	71.0
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	25,189	28.7
コール・ローン等、その他	302	0.3
投資信託財産総額	87,826	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月20日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>87,826,287円</b>
コール・ローン等	288,526
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド (評価額)	62,334,923
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド (評価額)	25,189,050
未収入金	13,788
<b>(B) 負債</b>	<b>304,189</b>
未払解約金	4,660
未払信託報酬	295,404
その他未払費用	4,125
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>87,522,098</b>
元本	57,427,202
次期繰越損益金	30,094,896
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>57,427,202口</b>
1万口当たり基準価額 (C/D)	15,241円

(注) 期首元本額	55,655,810円
期中追加設定元本額	23,164,828円
期中一部解約元本額	21,393,436円

損益の状況

当期 (2023年2月21日~2024年2月20日)

項目	当期
<b>(A) 有価証券売買損益</b>	<b>19,748,732円</b>
売 買 益	22,132,776
売 買 損	△ 2,384,044
<b>(B) 信託報酬等</b>	<b>△ 573,510</b>
<b>(C) 当期損益金 (A + B)</b>	<b>19,175,222</b>
<b>(D) 前期繰越損益金</b>	<b>1,086,102</b>
(分配準備積立金)	( 1,086,102)
<b>(E) 追加信託差損益金*</b>	<b>9,833,572</b>
(配当等相当額)	( 11,956,840)
(売買損益相当額)	(△ 2,123,268)
<b>(F) 合計 (C + D + E)</b>	<b>30,094,896</b>
<b>次期繰越損益金 (F)</b>	<b>30,094,896</b>
追加信託差損益金	9,833,572
(配当等相当額)	( 12,021,301)
(売買損益相当額)	(△ 2,187,729)
分配準備積立金	20,261,324

- (注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (E)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,287,934円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	17,887,288円
(c) 信託約款に定める収益調整金	12,021,301円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,086,102円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	32,282,625円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	5,621.49円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

# お知らせ

## ■約款変更

ニッセイ日経225インデックスマザーファンドの設定来のベンチマークを「日経平均株価（日経225）」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年11月22日)

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合	
信 託 期 間	2020年10月1日～2030年9月30日	
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式および債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド	「ニッセイ日経225インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」受益証券
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	国内の公社債
運用方法	ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド	各マザーファンド受益証券への投資比率のレンジは概ね以下の割合とします。 ニッセイ日経225インデックスマザーファンド…70～100% ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド…0～30%
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限ります。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

# ニッセイ日経225インデックス マザーファンド

## 運用報告書

### 第 21 期

(計算期間：2023年2月16日～2024年2月15日)

#### 運用方針

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、日経平均株価（日経225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。  
株式の実質組入比率の維持のために株価指数先物等を活用することがあります。

#### 主要運用 対象

国内の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄

#### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。  
・株式への投資割合には、制限を設けません。  
・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2023年2月16日～2024年2月15日

## 国内株式市況

【日経平均株価（日経225）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、欧米における金融引き締め長期化懸念が後退したことや日銀による金融緩和の現状維持により市場に安心感が広がったことから株価は上昇しましたが、2023年3月中旬に米中堅地銀の経営破綻や欧州大手投資銀行の信用不安等に伴う欧米金融システムに対する懸念を受けて下落しました。3月下旬以降は外国人投資家の買い越しや東京証券取引所が株価純資産倍率（PBR）の低い企業に資本効率や株価を意識した経営を求めたことによる日本企業の資本コスト意識の高まりなど日本独自のポジティブ要因に加えて、米経済の軟着陸（ソフトランディング）への期待感や人工知能（AI）ブームによる世界同時株高の追い風を受けて株価は上昇基調で推移しました。

7月に入ると米長期金利の上昇や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の運用柔軟化等、金融政策への思惑が交錯し株価は上下する展開となりましたが、その後、9月中旬にかけては米追加利上げ観測の後退を受け上昇しました。9月下旬から10月末にかけては米金利の上昇を受けて株価は下落しましたが、11月に入ると日銀の金融緩和姿勢の継続が示唆されたことや米金利の低下を受けて上昇しました。その後、円高の進行などから下落する場面もありましたが、年明け以降は米株高や円安に加えて海外投資家の買いや新しい少額投資非課税制度（NISA）に伴う資金流入への期待感等を背景に株価は大きく上昇し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行った結果、当期の基準価額は上昇しました。詳しくは前掲の「国内株式市況」をご参照ください。

## ポートフォリオ

当期も国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

## ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+41.7%となり、ベンチマーク騰落率(+41.7%)に連動しました。

## 今後の運用方針

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

# お知らせ

## ■約款変更

設定来のベンチマークを「日経平均株価（日経225）」から「日経平均トータルリターン・インデックス」に変更するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年11月16日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
17期(2020年2月17日)	28,039	15.0	29,238	14.9	97.3	2.7	170,399
18期(2021年2月15日)	36,586	30.5	38,117	30.4	97.0	2.9	227,388
19期(2022年2月15日)	33,169	△ 9.3	34,607	△ 9.2	96.3	3.7	245,256
20期(2023年2月15日)	34,694	4.6	36,222	4.7	98.2	1.8	280,552
21期(2024年2月15日)	49,150	41.7	51,319	41.7	98.2	1.8	407,257

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率		騰落率		
(期首)2023年2月15日	34,694	－	36,222	－	98.2	1.8
2月末	34,642	△ 0.1	36,168	△ 0.1	98.1	1.9
3月末	35,721	3.0	37,298	3.0	96.8	3.2
4月末	36,762	6.0	38,383	6.0	97.5	2.5
5月末	39,368	13.5	41,086	13.4	97.4	2.5
6月末	42,348	22.1	44,211	22.1	97.7	2.3
7月末	42,333	22.0	44,192	22.0	95.8	4.2
8月末	41,648	20.0	43,483	20.0	98.0	2.0
9月末	40,963	18.1	42,768	18.1	96.5	3.5
10月末	39,677	14.4	41,429	14.4	95.6	4.4
11月末	43,062	24.1	44,963	24.1	97.9	2.1
12月末	43,091	24.2	45,004	24.2	98.0	2.0
2024年1月末	46,741	34.7	48,803	34.7	96.3	3.7
(期末)2024年2月15日	49,150	41.7	51,319	41.7	98.2	1.8

(注) 騰落率は期首比です。

## 1万口当たりの費用明細

2023年2月16日～2024年2月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（40,650円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2023年2月16日～2024年2月15日

## (1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		11,249 (17,280)	51,279,002	8,569	34,656,489

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ( ) 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
	127,636	129,133	—	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 主要な売買銘柄

2023年2月16日～2024年2月15日

## 株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	132	4,491,906	34,029	ファーストリテイリング	114	3,711,789	32,559
レーザーテック	142	3,369,456	23,595	東京エレクトロン	96	2,113,888	22,019
東京エレクトロン	118	2,827,245	23,959	ソフトバンクグループ	228	1,275,756	5,595
ニトリホールディングス	107	1,796,386	16,772	アドバンテスト	124	1,071,855	8,643
ソフトバンクグループ	264	1,735,490	6,573	KDD I	228	988,891	4,337
オリエンタルランド	374	1,720,168	4,599	ダイキン工業	38	929,007	24,447
アドバンテスト	178	1,636,062	9,191	ファナック	154	865,673	5,621
KDD I	264	1,148,558	4,350	信越化学工業	154	852,307	5,534
メルカリ	357	1,144,832	3,206	テルモ	152	626,597	4,122
ダイキン工業	44	1,105,370	25,122	T D K	114	605,652	5,312

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 組入有価証券明細表

2024年2月15日現在

(1) 国内株式  
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		
<b>水産・農林業(0.1%)</b>									
ニッセイ	343	349	323,697		三井化学	68	69	276,757	
<b>鉱業(0.1%)</b>					三菱ケミカルグループ	171	174	146,300	
INDEX	137	139	269,846		UBE	34	34	88,331	
<b>建設業(1.5%)</b>					花王	343	349	1,906,238	
コムシスホールディングス	343	349	1,121,686		DIC	34	34	102,222	
大成建設	68	69	327,711		富士フィルムホールディングス	343	349	3,238,371	
大林組	343	349	478,479		資生堂	343	349	1,361,798	
清水建設	343	349	304,258		日東電工	343	349	4,865,060	
長谷工コーポレーション	68	69	128,536		<b>医薬品(5.8%)</b>				
鹿島建設	171	174	466,176		協和キリン	343	349	977,200	
大和ハウス工業	343	349	1,500,351		武田薬品工業	343	349	1,505,935	
積水ハウス	343	349	1,138,089		アステラス製薬	1,715	1,745	2,883,612	
日揮ホールディングス	343	349	488,600		住友ファーマ	343	349	123,546	
<b>食料品(3.2%)</b>					塩野義製薬	343	349	2,441,255	
日清製粉グループ本社	343	349	729,410		中外製薬	1,029	1,047	5,973,135	
明治ホールディングス	68	139	474,640		エーザイ	343	349	2,198,700	
日本ハム	171	174	914,205		第一三共	1,029	1,047	5,014,083	
サッポロホールディングス	68	69	486,087		大塚ホールディングス	343	349	1,894,372	
アサヒグループホールディングス	343	349	1,854,935		<b>石油・石炭製品(0.2%)</b>				
キリンホールディングス	343	349	734,470		出光興産	137	698	614,519	
宝ホールディングス	343	349	404,665		ENEOSホールディングス	343	349	219,590	
キッコーマン	343	349	3,281,298		<b>ゴム製品(0.7%)</b>				
味の素	343	349	1,977,783		横浜ゴム	171	174	636,227	
ニチレイ	171	174	652,979		ブリヂストン	343	349	2,262,218	
日本たばこ産業	343	349	1,354,120		<b>ガラス・土石製品(0.7%)</b>				
<b>繊維製品(0.1%)</b>					AGC	68	69	369,242	
東洋紡	34	-	-		日本板硝子	34	-	-	
帝人	68	69	85,784		日本電気硝子	102	104	376,187	
東レ	343	349	235,924		住友大阪セメント	34	34	123,092	
<b>パルプ・紙(0.1%)</b>					太平洋セメント	34	34	107,736	
王子ホールディングス	343	349	192,438		東海カーボン	343	349	355,980	
日本製紙	34	34	38,041		TOTO	171	174	638,321	
<b>化学(6.7%)</b>					日本碍子	343	349	652,281	
クラレ	343	349	525,419		<b>鉄鋼(0.1%)</b>				
旭化成	343	349	352,490		日本製鉄	34	34	119,637	
レゾナック・ホールディングス	34	34	109,062		神戸製鋼所	34	34	68,630	
住友化学	343	349	104,281		JFEホールディングス	34	34	78,472	
日産化学	343	349	2,155,773		大太平洋金属	34	34	45,823	
東ソー	171	174	340,013		<b>非鉄金属(0.7%)</b>				
トクヤマ	68	69	159,353		日本軽金属ホールディングス	34	-	-	
デンカ	68	69	171,603		三井金属鉱業	34	34	150,244	
信越化学工業	343	1,745	10,710,810		東邦亜鉛	34	-	-	
					三菱マテリアル	34	34	89,099	

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	171	174	693,463
DOWAホールディングス	68	69	372,313
古河電気工業	34	34	98,034
住友電気工業	343	349	732,725
フジクラ	343	349	591,904
<b>金属製品(0.0%)</b>			
SUMCO	34	34	82,486
<b>機械(4.4%)</b>			
日本製鋼所	68	69	171,812
オークマ	68	69	479,595
アマダ	343	349	549,500
SMC	34	34	2,885,532
小松製作所	343	349	1,496,512
住友重機械工業	68	69	309,144
日立建機	343	349	1,454,283
クボタ	343	349	791,183
荏原製作所	68	69	761,518
ダイキン工業	343	349	7,503,500
日本精工	343	349	265,309
NTN	343	349	98,592
ジェイテクト	343	349	467,834
三井E&S	34	-	-
日立造船	68	69	71,963
三菱重工業	34	34	380,584
IHI	34	34	106,061
<b>電気機器(28.8%)</b>			
コニカミノルタ	343	349	167,031
ミネベアミツミ	343	349	1,063,403
日立製作所	68	69	846,674
三菱電機	343	349	768,149
富士電機	68	69	613,472
安川電機	343	349	1,873,781
ニデック	274	279	1,569,662
オムロン	343	349	1,867,499
ジーエス・ユアサ コーポレーション	68	69	178,757
日本電気	34	34	336,261
富士通	34	34	805,143
ルネサスエレクトロニクス	-	349	885,064
セイコーエプソン	686	698	1,683,576
パナソニック ホールディングス	343	349	485,633
シャープ	343	349	281,328
ソニーグループ	343	349	4,784,790
TDK	1,029	1,047	8,192,775
アルプスアルパイン	343	349	356,329
横河電機	343	349	1,091,672
アドバンテス	686	2,792	19,669,640
キーエンス	34	34	2,344,233
レーザーテック	-	139	5,892,516

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
カシオ計算機	343	349	404,142
ファナック	343	1,745	6,934,630
京セラ	686	2,792	6,139,608
太陽誘電	343	349	1,193,929
村田製作所	274	837	2,528,714
SCREENホールディングス	68	139	2,708,240
キャノン	514	523	2,162,055
リコー	343	349	439,914
東京エレクトロン	343	1,047	36,864,870
<b>輸送用機器(4.8%)</b>			
デンソー	343	1,396	3,654,728
川崎重工業	34	34	129,304
日産自動車	343	349	191,984
いすゞ自動車	171	174	363,047
トヨタ自動車	1,715	1,745	5,901,590
日野自動車	343	349	158,097
三菱自動車工業	34	34	15,356
マツダ	68	69	119,811
本田技研工業	686	2,094	3,604,821
スズキ	343	349	2,305,145
SUBARU	343	349	1,165,311
ヤマハ発動機	343	1,047	1,444,860
<b>精密機器(3.6%)</b>			
テルモ	1,372	1,396	7,583,072
ニコン	343	349	527,164
オリンパス	1,372	1,396	2,868,780
HOYA	171	174	3,197,712
シチズン時計	343	349	373,430
<b>その他製品(2.1%)</b>			
パンダイナムコホールディングス	343	1,047	2,771,409
TOPPANホールディングス	171	174	628,025
大日本印刷	171	174	793,451
ヤマハ	343	349	1,123,780
任天堂	343	349	3,123,550
<b>電気・ガス業(0.1%)</b>			
東京電力ホールディングス	34	34	26,443
中部電力	34	34	63,605
関西電力	34	34	67,042
東京瓦斯	68	69	217,915
大阪瓦斯	68	69	209,818
<b>陸運業(1.2%)</b>			
東武鉄道	68	69	264,262
東急	171	174	297,609
小田急電鉄	171	174	360,604
京王電鉄	68	69	289,251
京成電鉄	171	174	1,246,104
東日本旅客鉄道	34	34	307,748
西日本旅客鉄道	34	34	214,495

## ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	34	174	640,415	
ヤマトホールディングス	343	349	837,600	
NIPPON EXPRESSホールディングス	34	34	286,040	
<b>海運業(0.4%)</b>				
日本郵船	102	104	499,942	
商船三井	102	104	546,010	
川崎汽船	102	104	723,477	
<b>空運業(0.3%)</b>				
日本航空	-	349	960,797	
ANAホールディングス	34	34	112,273	
<b>倉庫・運輸関連業(0.2%)</b>				
三菱倉庫	171	174	786,820	
<b>情報・通信業(10.4%)</b>				
ネクソン	686	698	1,738,020	
メルカリ	-	349	713,181	
LINEヤフー	137	139	58,296	
トレンドマイクロ	343	349	3,043,629	
日本電信電話	137	3,490	631,690	
KDDI	2,058	2,094	9,443,940	
ソフトバンク	343	349	679,154	
東宝	34	34	163,297	
NTTデータグループ	1,715	1,745	4,013,500	
コナミグループ	343	349	3,434,858	
ソフトバンクグループ	2,058	2,094	17,803,188	
<b>卸売業(3.2%)</b>				
双日	34	34	127,978	
伊藤忠商事	343	349	2,315,615	
丸紅	343	349	831,318	
豊田通商	343	349	3,216,733	
三井物産	343	349	2,112,148	
住友商事	343	349	1,205,795	
三菱商事	343	1,047	3,099,120	
<b>小売業(12.9%)</b>				
J.フロント リテイリング	171	174	266,548	
三越伊勢丹ホールディングス	343	349	711,960	
セブン&アイ・ホールディングス	343	349	2,157,518	
高島屋	171	174	381,282	
丸井グループ	343	349	852,607	
イオン	343	349	1,244,534	
ニトリホールディングス	-	104	2,226,969	
ファーストリテイリング	343	1,047	43,586,610	
<b>銀行業(0.6%)</b>				
しずおかフィナンシャルグループ	343	349	486,506	
コンコディア・フィナンシャルグループ	343	349	241,159	
あおぞら銀行	34	34	70,951	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	343	349	489,996	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
りそなホールディングス	34	34	27,836	
三井住友トラスト・ホールディングス	34	69	200,535	
三井住友フィナンシャルグループ	34	34	271,173	
千葉銀行	343	349	381,457	
ふくおかフィナンシャルグループ	68	69	250,163	
みずほフィナンシャルグループ	34	34	93,008	
<b>証券・商品先物取引業(0.2%)</b>				
大和証券グループ本社	343	349	361,389	
野村ホールディングス	343	349	282,236	
松井証券	343	-	-	
<b>保険業(1.0%)</b>				
SOMPOホールディングス	68	69	602,164	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	102	104	782,841	
第一生命ホールディングス	34	34	111,680	
東京海上ホールディングス	514	523	2,286,124	
T&Dホールディングス	68	69	165,042	
<b>その他金融業(0.8%)</b>				
クレディセゾン	343	349	937,937	
オリックス	343	349	1,042,288	
日本取引所グループ	343	349	1,308,750	
<b>不動産業(1.1%)</b>				
東急不動産ホールディングス	343	349	335,493	
三井不動産	343	349	1,369,127	
三菱地所	343	349	704,456	
東京建物	171	174	380,584	
住友不動産	343	349	1,577,829	
<b>サービス業(4.0%)</b>				
エムスリー	823	837	1,685,251	
ディー・エヌ・エー	102	104	128,781	
電通グループ	343	349	1,455,330	
オリエンタルランド	-	349	1,849,002	
サイバーエージェント	274	279	291,624	
楽天グループ	343	349	255,188	
リクルートホールディングス	1,029	1,047	6,251,637	
日本郵政	343	349	487,902	
セコム	343	349	3,681,950	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	65,650	85,609	399,904,187
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	225	225	<98.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	日経平均	7,132	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 投資信託財産の構成

2024年2月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	399,904,187	97.3
コール・ローン等、その他	11,077,528	2.7
投資信託財産総額	410,981,715	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月15日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>410,669,815,844円</b>
コール・ローン等	9,723,671,802
株式（評価額）	399,904,187,230
未収入金	380,987,150
未収配当金	582,428,000
差入委託証拠金	78,541,662
<b>(B) 負債</b>	<b>3,412,242,485</b>
未払解約金	3,412,234,379
その他未払費用	8,106
<b>(C) 純資産総額（A - B）</b>	<b>407,257,573,359</b>
元本	82,859,996,984
次期繰越損益金	324,397,576,375
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>82,859,996,984口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>49,150円</b>

(注1) 期首元本額	80,864,132,847円
期中追加設定元本額	46,934,553,212円
期中一部解約元本額	44,938,689,075円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイ日経225インデックスファンド	56,847,285,269円
DCニッセイ日経225インデックスファンドA	3,852,421,017円
DCニッセイ日経225インデックスファンドB	6,678,724,262円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド	15,469,659,282円
ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド	11,907,154円

### 損益の状況

当期（2023年2月16日～2024年2月15日）

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>6,369,687,293円</b>
受取配当金	6,366,671,724
受取利息	231,304
その他収益金	7,250,830
支払利息	△ 4,466,565
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>107,805,271,928</b>
売買益	117,566,881,545
売買損	△ 9,761,609,617
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>3,580,374,850</b>
取引益	4,276,875,950
取引損	△ 696,501,100
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 195,004</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>117,755,139,067</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>199,688,301,461</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>145,350,703,297</b>
<b>(H) 解約差損益金</b>	<b>△ 138,396,567,450</b>
<b>(I) 合計（E + F + G + H）</b>	<b>324,397,576,375</b>
次期繰越損益金(I)	<b>324,397,576,375</b>

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

# ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド

## 運用報告書

### 第 23 期

(計算期間：2023年2月21日～2024年2月20日)

#### 運用方針

- ① 国内の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
- ② 原則として、ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用し、ポートフォリオを構築します。

#### 主要運用 対象

国内の公社債

#### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。  
・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限りま



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2023年2月21日～2024年2月20日

## 国内債券市況



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、おおむね横ばいで推移した後、2023年3月中旬に日銀が金融緩和の現状維持を改めて示したことから金利は低下しました。4月下旬の日銀金融政策決定会合において金融政策の現状維持が発表されたことで6月末まで緩やかに低下しましたが、7月に入ると内田日銀副総裁のインタビューや日銀の物価上昇率の見直し引き上げ報道等から金融政策の修正観測が高まり金利は大きく上昇し、その後も米金利の上昇を受けて上昇基調で推移しました。

9月上旬には植田日銀総裁のインタビューをきっかけに金融政策の修正観測が強まり、金利は上昇基調となりましたが、11月に入ると米金融引き締め長期化観測が後退したことなどを背景に金利は低下しました。2024年1月中旬以降は、堅調な米経済指標や米連邦準備制度理事会（FRB）高官の早期利下げ期待をけん制する発言などにより米金利が上昇する中、国内金利も上昇基調となり、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 2023年3月中旬から下旬にかけて、日銀が金融緩和の現状維持を改めて示したことから金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 11月初旬から2024年1月中旬にかけて、米金融引き締め長期化観測が後退したことなどを背景に金利が低下したこと

#### <下落要因>

- ・ 7月から10月末にかけて、日銀による金融政策の修正観測が高まったことや米金利の上昇を受けて金利が上昇基調となったこと

## ポートフォリオ

ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用して、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比等を調整し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

当期も上記クオンツモデルに基づき、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比（短期・中期・長期・超長期別の構成比）がベンチマークに対しおおむね中立となるよう、適宜売買を実施しました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

## ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-0.0%となり、ベンチマーク騰落率（-0.1%）にほぼ連動しました。

## 今後の運用方針

引き続き、クオンツモデルに基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	債券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
19期(2020年2月20日)	13,877	1.1	13,894	1.2	99.2	41,491
20期(2021年2月22日)	13,621	△1.8	13,642	△1.8	99.2	47,767
21期(2022年2月21日)	13,505	△0.9	13,536	△0.8	99.2	55,653
22期(2023年2月20日)	12,989	△3.8	13,021	△3.8	99.2	60,362
23期(2024年2月20日)	12,983	△0.0	13,012	△0.1	99.0	74,084

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券組入比率
	円	%		%	%
(期首)2023年2月20日	12,989	—	13,021	—	99.2
2月末	13,086	0.7	13,117	0.7	99.1
3月末	13,271	2.2	13,301	2.2	99.5
4月末	13,311	2.5	13,331	2.4	99.6
5月末	13,297	2.4	13,319	2.3	99.0
6月末	13,328	2.6	13,356	2.6	99.0
7月末	13,121	1.0	13,148	1.0	99.4
8月末	13,028	0.3	13,053	0.2	99.2
9月末	12,934	△0.4	12,960	△0.5	99.2
10月末	12,728	△2.0	12,753	△2.1	99.4
11月末	12,999	0.1	13,022	0.0	99.1
12月末	13,050	0.5	13,075	0.4	99.2
2024年1月末	12,954	△0.3	12,982	△0.3	99.4
(期末)2024年2月20日	12,983	△0.0	13,012	△0.1	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

## 1万口当たりの費用明細

2023年2月21日～2024年2月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,096円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2023年2月21日～2024年2月20日

## 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	69,130,529	54,971,446

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 主要な売買銘柄

2023年2月21日～2024年2月20日

## 公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
千円		千円	
第358回 利付国債 (10年)	5,097,183	第362回 利付国債 (10年)	5,024,624
第134回 利付国債 (20年)	5,061,484	第338回 利付国債 (10年)	4,813,084
第350回 利付国債 (10年)	4,582,138	第354回 利付国債 (10年)	4,093,290
第158回 利付国債 (5年)	4,544,301	第342回 利付国債 (10年)	4,075,996
第452回 利付国債 (2年)	4,352,781	第143回 利付国債 (20年)	3,297,024
第148回 利付国債 (20年)	4,210,849	第94回 利付国債 (20年)	3,263,648
第338回 利付国債 (10年)	4,163,800	第346回 利付国債 (10年)	3,113,432
第342回 利付国債 (10年)	3,674,714	第340回 利付国債 (10年)	2,911,772
第90回 利付国債 (20年)	3,626,047	第335回 利付国債 (10年)	2,787,796
第366回 利付国債 (10年)	3,601,071	第152回 利付国債 (20年)	2,718,995

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

## 組入有価証券明細表

2024年2月20日現在

## 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	73,776,000 (29,210,000)	73,373,274 (27,192,788)	99.0 (36.7)	–	62.8 (24.5)	25.5 ( 6.3)	10.7 ( 5.9)
合計	73,776,000 (29,210,000)	73,373,274 (27,192,788)	99.0 (36.7)	–	62.8 (24.5)	25.5 ( 6.3)	10.7 ( 5.9)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ( )内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

## (国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第450回 利付国債（2年）	0.0050	2025/7/1	12,000	11,992
	第452回 利付国債（2年）	0.0050	2025/9/1	4,353,000	4,347,689
	第143回 利付国債（5年）	0.1000	2025/3/20	10,000	10,010
	第151回 利付国債（5年）	0.0050	2027/3/20	119,000	118,471
	第158回 利付国債（5年）	0.1000	2028/3/20	4,552,000	4,523,550
	第4回 利付国債（40年）	2.2000	2051/3/20	2,248,000	2,502,788
	第8回 利付国債（40年）	1.4000	2055/3/20	358,000	329,789
	第12回 利付国債（40年）	0.5000	2059/3/20	1,344,000	902,375
	第16回 利付国債（40年）	1.3000	2063/3/20	72,000	61,621
	第338回 利付国債（10年）	0.4000	2025/3/20	592,000	594,510
	第340回 利付国債（10年）	0.4000	2025/9/20	2,959,000	2,973,913
	第342回 利付国債（10年）	0.1000	2026/3/20	1,179,000	1,178,386
	第344回 利付国債（10年）	0.1000	2026/9/20	1,523,000	1,521,629
	第346回 利付国債（10年）	0.1000	2027/3/20	2,396,000	2,391,950
	第350回 利付国債（10年）	0.1000	2028/3/20	5,562,000	5,527,237
	第354回 利付国債（10年）	0.1000	2029/3/20	1,271,000	1,255,150
	第358回 利付国債（10年）	0.1000	2030/3/20	5,637,000	5,541,621
	第362回 利付国債（10年）	0.1000	2031/3/20	117,000	114,075

## ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第366回 利付国債 (10年)	0.2000	2032/3/20	3,703,000	3,597,242
	第14回 利付国債 (30年)	2.4000	2034/3/20	121,000	140,422
	第30回 利付国債 (30年)	2.3000	2039/3/20	882,000	1,020,165
	第34回 利付国債 (30年)	2.2000	2041/3/20	1,127,000	1,278,547
	第38回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/3/20	260,000	276,486
	第46回 利付国債 (30年)	1.5000	2045/3/20	3,678,000	3,669,172
	第70回 利付国債 (30年)	0.7000	2051/3/20	3,548,000	2,794,333
	第90回 利付国債 (20年)	2.2000	2026/9/20	3,423,000	3,604,590
	第94回 利付国債 (20年)	2.1000	2027/3/20	10,000	10,598
	第117回 利付国債 (20年)	2.1000	2030/3/20	1,435,000	1,582,934
	第125回 利付国債 (20年)	2.2000	2031/3/20	124,000	139,018
	第134回 利付国債 (20年)	1.8000	2032/3/20	5,034,000	5,524,714
	第136回 利付国債 (20年)	1.6000	2032/3/20	18,000	19,468
	第143回 利付国債 (20年)	1.6000	2033/3/20	1,166,000	1,263,069
	第148回 利付国債 (20年)	1.5000	2034/3/20	3,859,000	4,141,710
	第152回 利付国債 (20年)	1.2000	2035/3/20	1,561,000	1,622,035
	第160回 利付国債 (20年)	0.7000	2037/3/20	5,051,000	4,867,345
第176回 利付国債 (20年)	0.5000	2041/3/20	4,472,000	3,914,654	
	合計	-	-	73,776,000	73,373,274

### 投資信託財産の構成

2024年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	73,373,274	98.9
コール・ローン等、その他	849,705	1.1
投資信託財産総額	74,222,979	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月20日現在)

項目	当期末	
<b>(A)資産</b>	<b>産</b>	<b>74,222,979,746円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	601,916,141	
公 社 債 (評価額)	73,373,274,540	
未 収 利 息	205,600,679	
前 払 費 用	42,188,386	
<b>(B)負債</b>	<b>債</b>	<b>138,935,464</b>
未 払 解 約 金	138,934,870	
そ の 他 未 払 費 用	594	
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>74,084,044,282</b>	
元 本	57,063,526,944	
次 期 繰 越 損 益 金	17,020,517,338	
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>57,063,526,944口</b>	
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>	<b>12,983円</b>	

(注1) 期首元本額	46,473,690,789円	
期中追加設定元本額	19,576,606,624円	
期中一部解約元本額	8,986,770,469円	
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。		
ニッセイ国内債券インデックス S A (適格機関投資家限定)	1,665,913,549円	
D Cニッセイ国内債券インデックス	7,803,434,563円	
ニッセイ日本バランス (成長型) S A (適格機関投資家限定)	3,819,401円	
D Cニッセイワールドセレクトファンド (債券重視型)	10,389,190,115円	
D Cニッセイワールドセレクトファンド (標準型)	16,972,467,342円	
D Cニッセイワールドセレクトファンド (株式重視型)	5,418,434,867円	
ニッセイインデックスバランス (債券重視型) S A (適格機関投資家限定)	14,830,361円	
ニッセイインデックスバランス (標準型) S A (適格機関投資家限定)	8,468,515円	
ニッセイインデックスバランス (成長型) S A (適格機関投資家限定)	12,138,433円	
<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド	6,175,072,567円	
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド (4資産均等型)	8,579,454,243円	
ニッセイ日経225高値参照型アロケーションファンド	19,401,564円	
ニッセイ国内3資産高値参照型バランスファンド (安定型)	552,931円	
ニッセイ国内3資産高値参照型バランスファンド (積極型)	348,493円	

### 損益の状況

当期 (2023年2月21日~2024年2月20日)

項目	当期
<b>(A)配当等収益</b>	<b>504,649,607円</b>
受 取 利 息	504,887,771
支 払 利 息	△ 238,164
<b>(B)有価証券売買損益</b>	<b>△ 655,950,380</b>
売 買 益	213,358,435
売 買 損	△ 869,308,815
<b>(C)信託報酬等</b>	<b>△ 10,933</b>
<b>(D)当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 151,311,706</b>
<b>(E)前期繰越損益金</b>	<b>13,888,779,116</b>
<b>(F)追加信託差損益金</b>	<b>6,049,732,059</b>
<b>(G)解約差損益金</b>	<b>△ 2,766,682,131</b>
<b>(H)合計(D+E+F+G)</b>	<b>17,020,517,338</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>17,020,517,338</b>

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

## 指数に関して

### ■ ファンドのベンチマーク等について

#### ・ 日経平均トータルリターン・インデックス

「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」といいます）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体および各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

#### ・ NOMURA-BPI 総合

NOMURA-BPI 総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。